短期金融市場概況（2022 年 5 月）

2022 年 5 月 13 日

«サマリー»

«インターバンク市場»
4 月の日銀当座預金残高は月初 560 兆 6,500 億円から始まり、4 日の税・保険揚げや普通交付税の交付等を経て月上旬は横ばい圏で推移していたが、13 日の発行要因により 557 兆 9,200 億円まで減少した。その後同残高は 15 日の年金定時払いや指値オペを含む国債買入オペ等を主因として 27 日に過去最高を更新する 567 兆 7,800 億円まで増加したものの、28 日には新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ（以下、新型コロナオペ）が期日落ちした影響で 562 兆 1,800 億円まで減少し、越月した。
無担保コール ON 物加重平均金利は月初△0.004%から始まったが、緩やかなペースで低下し続け、15 日（積み最終日）には△0.016%となった。4 月積み期に入り、地域金融強化のための特別当座預金制度の見直しや新型コロナオペの制度変更等の影響もあり、地域金融機関の調達ニーズがやや弱まったことから、同金利は 27 日まで△0.019%～0.015%のレンジで推移した後、△0.021%で越月した。無担保コール市場の月間平残は前月対比△1 兆 1,189 億円の 16 兆 8,587 億円となった。

«債券レポ市場»
4 月の足許 GC 取引は、月を通してボラティリティの高い展開となった。月初は△0.100%～△0.090％の水準から始まり、その後、積み期後半には一時的に△0.200％～△0.150%の水準まで低下する場面があった。新積み期に入ると再び上昇したが、20 日以降に連日行われた指値オペの影響を受けて市場の流動性が低下し、月末近辺は△0.200%～△0.135%の水準で取引された。

«CP 市場»
4 月末の CP 市場残高は 25 兆 3,500 億円で前月比 5 兆 5,642 億円と大幅に増加した。前年同月比では 1 兆 7,412 億円の増加となった。発行市場は、期明けの発行再開や原材料・エネルギー高を背景に、卸売、電力・ガス、石油等を中心に幅広い業種で積極的な発行の動きが見られた。発行レートは、本年 3 月末をもって新型コロナオペの大企業向け民間債務担保分が終了したこと等の影響から浅いマイナスから 0%近辺での出合いが中心となった。
CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円(前月比△2,000 億円)で実施された。このオファー減額を受け、8 日オファー分の結果は、応札額 9,752 億円、按分レート△0.008%（平均レート△0.004%）、25 日オファー分は、応札額 7,211 億円、按分レート△0.004%（同△0.001%）と按分レート・平均レート共に各回とも前回比で上昇した。

«インターバンク市場»
4 月の日銀当座預金残高は月初 560 兆 6,500 億円から始まり、4 日の税・保険揚げや普通交付税の交付等を経て月上旬は横ばい圏で推移していたが、13 日の発行要因により 557 兆 9,200 億円まで減少した。その後同残高は 15 日の年金定時払いや指値オペを含む国債買入オペ等を主因として 27 日に過去最高を更新する 567 兆 7,800 億円まで増加したものの、28 日には新型コロナオペが期日落ちした影響で 562 兆 1,800 億円まで減少し、越月した。なお、27 日にはマネタリーベースも過去最高となる 693 兆 7,500 億円を記録している。
無担保コール ON 物加重平均金利は月初△0.004%から始まったが、緩やかなペースで低下し続け、15 日（積み最終日）には△0.016%となった。4 月積み期に入り、地域金融強化のための特別当座預金制度の見直しや新型コロナオペの制度変更等の影響もあり、地域金融機関の調達ニーズがやや弱まったことから、同金利は 27 日まで△0.019%～0.015%のレンジで推移した後、△0.021%で越月した。無担保コール市場の月間平残は前月対比△1 兆 1,189 億円の 16 兆 8,587 億円となった。
ターム物は、月内にエンドを迎える 1～3W 物を中心に取引され、△0.030%～△0.001%のレンジで取引された。
日本銀行は 27・28 日に開催された金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決定した。また 10 年物国債金利について 0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施することとした。

«債券レポ市場»
4 月の足許 GC 取引は、月を通してボラティリティの高い展開となった。月初は△0.100%～△0.090%のレンジで取引されたが、国庫短期証券買入オペがオファーされた 5 日以降、GC のオファーが薄くなり、出合いレンジは△0.115%～△0.100%にシフトした。その後 8 日に入札が行われた国庫短期証券 3M の落札結果がマーケット予想より強かったこと等から、GC レートは△0.200%～△0.150%まで大きく低下する場面も見られた。積み最終日には△0.115%近辺まで上昇、新積み期に入ると一時月初と同水準程度まで上昇したが、その後連日行われた指値オペを受けて足許の流動性が低下したことで、GC は月末まで△0.200%～△0.135%の水準で取引された。
SC 取引は、チーペスト銘柄とカレント近辺の銘柄に引き合いが多く見られた。10 年 355、365、366 回債にビッドが多く、特に 366 回債は月末付近に流動性が低下し、△1.000%を下回るレートでの取引も見られた。

«CP 市場»
4 月末の CP 市場残高は 25 兆 3,500 億円で前月比 5 兆 5,642 億円と大幅に増加した。前年同月比では 1 兆 7,412 億円の増加となった。発行市場は、期明けの発行再開や原材料・エネルギー高を背景に、卸売、電力・ガス、石油等を中心に幅広い業種で積極的な発行の動きが見られた。業種別残高では、一般事業法人が 10 兆 4,075 億円（前月比+3 兆 7,757 億円）、その他金融が 10 兆 5,620 億円（同+1 兆 5,074 億円）、金融機関が 2 兆 6,143 億円（同+856 億円）、ABCP が 1 兆 7,662 億円（同＋1,955 億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、本年 3 月末をもって新型コロナオペの大企業向け民間債務担保分が終了したこと等の影響から浅いマイナスから 0%近辺での出合いが中心となった。

【新発 3M 物の発行レート】
最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ　一般事業法人（a-1 格）0.000%割れ
その他金融銘柄（a-1 格）0.000%割れ

CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円(前月比△2,000 億円)で実施された。このオファー減額を受け、8 日オファー分の結果は、応札額 9,752 億円、按分レート△0.008%（平均レート△0.004%）、25 日オファー分は、応札額 7,211 億円、按分レート△0.004%（同△0.001%）と按分レート・平均レート共に各回とも前回比で上昇した。

なお、買入オペ残高は 4 月末時点で 2 兆 9,912 億円となっている。
証券保管振替機構によると、4 月末時点における発行登録企業数は変わらず、545 社であった。

«TDB 市場»

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1070	2022/4/1	2022/4/4	2022/7/11	46,204.1	165,347.0	-0.0979	-0.0930	58.9961
1071	2022/4/7	2022/4/11	2022/10/11	27,562.7	137,291.0	-0.0976	-0.0956	34.6509
1072	2022/4/8	2022/4/11	2022/7/19	47,821.6	200,670.5	-0.1223	-0.1179	70.2434
1073	2022/4/15	2022/4/18	2022/7/25	47,821.4	116,539.5	-0.1128	-0.1005	58.2692
1074	2022/4/19	2022/4/20	2023/4/20	28,371.8	87,424.0	-0.0789	-0.0659	1.5135
1075	2022/4/21	2022/4/25	2022/10/25	27,562.6	119,957.0	-0.0917	-0.0917	73.7669
1076	2022/4/22	2022/4/25	2022/8/1	47,821.7	186,177.5	-0.1191	-0.1172	32.6938

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート（全取レート）	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/3/1	2022/3/2	5,000	20,342	5,002	0	0.002	58.1
国庫短期証券買入オペ	2022/3/8	2022/3/9	5,000	22,786	5,002	0.002	0.003	44
国庫短期証券買入オペ	2022/3/22	2022/3/23	20,000	67,444	20,003	0.003	0.004	12.7
国庫短期証券買入オペ	2022/3/29	2022/3/30	20,000	26,468	20,005	-0.005	0	26.4
国庫短期証券買入オペ	2022/4/5	2022/4/6	10,000	26,774	10,007	0	0.003	39
国庫短期証券買入オペ	2022/4/12	2022/4/13	5,000	16,269	5,000	0.009	0.009	-
国庫短期証券買入オペ	2022/4/26	2022/4/27	5,000	16,271	5,002	0.002	0.004	23.2

«日銀当座預金増減要因と金融調節»

（億円）

資金需給実績			4月中	前年同月中
銀行券要因			△ 6,533	△ 2,027
財政等要因			48,387	71,784
	一般財政		187,274	156,005
	国債（1年超）		△ 45,549	△ 37,290
		発行	△ 125,636	△ 125,126
		償還	80,087	87,836
	国庫短期証券		△ 79,467	△ 35,135
		発行	△ 331,096	△ 438,170
		償還	251,629	403,035
	外為		△ 2,075	△ 1,744
	その他		△ 11,796	△ 10,052
資金過不足			余 41,854	余 69,757
準備預金増減				
金融調節（除く貸出支援基金）			59,749	137,897
	国債買入		87,058	66,243
	国庫短期証券買入		20,019	45,037
	国庫短期証券売却		0	0
	国債買現先		0	0
	国債売現先		0	0
	共通担保資金供給（本店）		0	0
	うち固定金利方式		0	0
	共通担保資金供給（全店）		△ 651	△ 1,420
	うち固定金利方式		△ 651	△ 1,420
	CP買現先		0	0
	手形売出		0	0
	CP等買入		4,769	197
	社債等買入		△ 37	820
	ETF買入		1,056	1,853
	J-REIT買入		0	0
	被災地金融機関支援資金供給		0	1,268
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）		--	△ 1,068
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）		--	△ 200
	新型コロナ企業金融支援特別		△ 55,845	19,633
	気候変動対応オペ		0	--
	貸出		0	0

（億円）

金融調節		4月中	前年同月中
	国債補完供給	3,380	5,534
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節（貸出支援基金）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給	0	0
	貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定（月末残高）	4月中	前年同月中
銀行券	1,212,685	1,173,577
国庫短期証券買入	133,414	332,115
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	4,450	3,431
うち固定金利方式	4,450	3,431
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	29,914	28,964
社債等買入	86,045	75,995
ETF買入	366,714	360,649
J-REIT買入	6,770	6,768
被災地金融機関支援資金供給	5,324	4,428
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	554
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	342
新型コロナ企業金融支援特別	812,527	667,897
気候変動対応オペ	20,483	--
貸出	0	0
国債補完供給	5,820	414
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	616,049	599,964
成長基盤強化支援資金供給	57,359	57,421
貸出増加支援資金供給	558,690	542,543
米ドル資金供給（百万米ドル）	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	19,143	21,821

（出所：日本銀行HPより）

«無担保コール市場 月中業態別市場残高»

（億円）

出手			業態	取手		
（前年同月比）	（前月比）	平残		平残	（前月比）	（前年同月比）
+28,313	△ 7,373	46,138	都銀等	6,679	+1,406	△ 8,276
△ 1,389	+985	19,497	地　銀	90,485	△ 16,076	+23,626
△ 4,191	△ 208	5,560	信　託	9,762	+3,222	+1,700
△ 2,652	△ 2,949	50,993	投　信	0	+0	+0
+377	△ 462	2,108	外　銀	2,508	+337	△ 230
+352	+1,091	1,991	第二地銀	11,671	△ 822	+9,320
+12,124	+69	13,089	信　金	1,049	△ 896	△ 344
△ 5,558	△ 194	3,550	農林系	2,453	+2,453	+2,453
+0	+0	0	証券・証金	32,901	△ 2,249	+3,962
+49	+275	4,930	生損保	0	+0	+0
+5,418	△ 2,423	20,731	その他	11,079	+1,436	+632
+32,843	△ 11,189	168,587	合計	168,587	△ 11,189	+32,843

（出所：日本銀行HPより）

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第 243 号
東京本社　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号　TEL：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号　TEL：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会